ぜんせき THE ZENSEKI

第7709号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）

7月21日（金曜日）　2017年（平成29年）

発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

論説

高齢社会で増すSSの役割

日本の将来推計人口によると、出生中位ベースで2015年の1億2700万人から、53年には1億人を割り、50年後の65年には8800万人へと3割減少する。その年齢構成割合は「0～14歳」が12・5%→10・5%→10・2%、「15～64歳」が60・8%→51・6%→51・4%、「65歳以上」が26・6%→38・0%→38・4%と、特に高齢化率の顕著な高まりが見込まれ、平均年齢も46・4歳→52・6歳→53・4歳に上昇する。また、50年後には「0～14歳」が697万人、「15～64歳」が3199万人、「65歳以上」が679万人、それぞれ減少する。

高齢化社会の影響は、石油販売業界にも及んでいる。特に、地域密着型経営の中小フルサービスSSでは、クルマの低燃費化に伴う来店頻度の減少と並ぶ深刻な問題として、高齢ドライバーのクルマ離れや油外支出の節約意識が顧客数・利用金額の減少につながっているという。この傾向はマイカーユーザーにとどまらず、地元商店などの法人顧客にもみられ、燃料油の価格競争激化や減販による利益圧縮とも相まって、地場業者の苦境に拍車をかけているとも聞く。

高齢化への対応が待ったなしの日本社会。その1つが「自由な移動手段の確保」だ。国土交通省「国土のグランドデザイン2050」では、コンパクトシティ＋ネットワークを標榜。様々な社会的機能を集積させ、効率的な公共交通ネットワークと再構築する姿を見据えるが、乗り越えなければならない課題は多い。公共交通に比べて格段に自由度の高いクルマ移動に頼らざるを得ないのが実情。自動運転への期待は大きい。これからもカーライフサポートを商売の基軸と位置づけるSS事業者にとって、関心を一層高めていく必要がありそうだ。

昨今、高齢ドライバーによる交通事故防止対策が喫緊の課題となっている。運転操作や判断ミスが増えやすくなり、認知症も疑われる重大事故の発生が社会問題化する中で、SSがなんらかの異変や予兆を最初に察知する場面も考えられる。「75歳以上の運転免許保有者数」は過去10年で2倍の513万人、5年後にはさらに100万人増える見込みだが、その死亡事故の7割は居住地と同一の市町村で起きているという。高齢者ドライバーのクルマ離れや油外支出の節約意識が顧客数・利用金額の減少につながっているという。この傾向はマイカーユーザーにとどまらず、地元商店などの法人顧客にもみられ、燃料油の価格競争激化や減販による利益圧縮とも相まって、地場業者の苦境に拍車をかけているとも聞く。

高齢化への対応が待ったなしの日本社会。その1つが「自由な移動手段の確保」だ。国土交通省「国土のグランドデザイン2050」では、コンパクトシティ＋ネットワークを標榜。様々な社会的機能を集積させ、効率的な公共交通ネットワークと再構築する姿を見据えるが、乗り越えなければならない課題は多い。公共交通に比べて格段に自由度の高いクルマ移動に頼らざるを得ないのが実情。自動運転への期待は大きい。これからもカーライフサポートを商売の基軸と位置づけるSS事業者にとって、関心を一層高めていく必要がありそうだ。

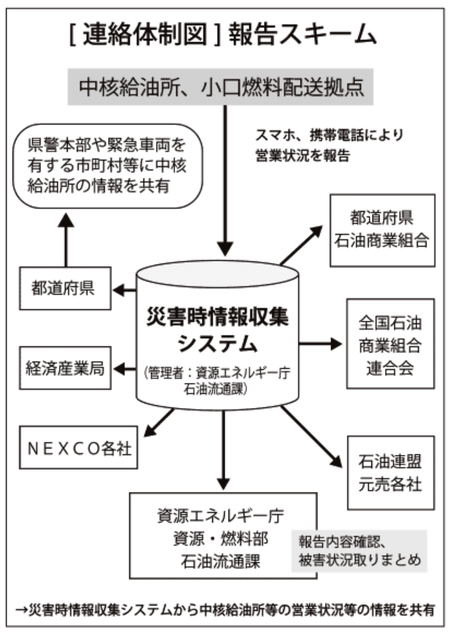
昨今、高齢ドライバーによる交通事故防止対策が喫緊の課題となっている。運転操作や判断ミスが増えやすくなり、認知症も疑われる重大事故の発生が社会問題化する中で、SSがなんらかの異変や予兆を最初に察知する場面も考えられる。「75歳以上の運転免許保有者数」は過去10年で2倍の513万人、5年後にはさらに100万人増える見込みだが、その死亡事故の7割は居住地と同一の市町村で起きているという。高齢者ドライバーのクルマ離れや油外支出の節約意識が顧客数・利用金額の減少につながっているという。この傾向はマイカーユーザーにとどまらず、地元商店などの法人顧客にもみられ、燃料油の価格競争激化や減販による利益圧縮とも相まって、地場業者の苦境に拍車をかけているとも聞く。

エネ庁

災害時情報収集システム構築

SS稼働状況を迅速把握

資源エネルギー庁は今年度から『災害時情報収集システム』の運用を開始する。いつどこで発生するかわからない大規模災害の発生を見据え、同システムを主体とした情報共有ネットワークを構築する。これまでは地震や豪雨、豪雪などの大規模災害発生直後に、電話・FAXなどで被災地のSSの情報収集を行ってきたが、メールの一斉受発信で、より迅速かつ効率的に情報収集を行うのが狙いだ。エネルギー供給の〝最後の砦〟、被災地の〝命の綱〟であるSSの運営状況などをいち早く情報収集することで、人命救助や被災地の復旧復興に欠かせない石油製品の供給確保対策などに役立てていく。



東日本大震災や熊本地震では、電気や都市ガスの供給が再開するまでに時間を要したり、緊急車両や病院、避難所、電源への燃料供給や緊急車両などへの優先給油をはじめとした災害応急対策支援を迅速かつ的確に実施し、被災地の早期復旧につなげていく。

今回、エネ庁が立ち上げた災害時情報システムは、震度5強以上の地震や大津波警報の発令、噴火・台風・洪水・豪雪など大規模災害が発生した直後に、自動的に被災地域の中核SS・小口配送拠点・住民拠点SSに対して、事前に登録してもらった現場責任者（店長、所長、マネージャー）などの携帯電話・スマートフォンのメールアドレスに、一斉に報告依頼メールが発信される。この一斉配信された報告依頼メールで、SSの被害状況や営業の可否、燃料の在庫状況などを迅速に返信してもらい、エネ庁に情報を集約。全石連や石油連盟・元売各社などと情報共有するとともに、地域の稼働SSをホームページなどで公表し、被災地域の住民らに周知する。

同システムの運用に先駆けて、エネ庁では全石連と連携し、このほど、全国約1600ヵ所の中核SSと約500ヵ所の小口配送拠点に対し、同システムへのメールアドレス登録依頼を開始した。データ登録完了後、9月を目途に、同システムを使った報告訓練を行い、万一の災害への実効性を高めていく。

1Q試買分析3.6万本

ガソリン不適合低水準続く

石油協会

全国石油協会が集計した今年度第1四半期（4～6月）におけるSS4油種の試買分析結果によると、試買件数・不適合SS数はそれぞれハイオクが8869件・5SS（前年度は7995件・9SS）、レギュラーが9435件・1SS（8459件・0SS）、灯油が8881件・35SS（8079件・35SS）、軽油が9367件・22SS（8374件・19SS）、合計3万6552件（3万2907件）となった。

不適合の内訳・理由として、ハイオクは「硫黄分」が3件（3件）、「灯油混入・蒸留性状」が1件（0件）、「蒸気圧」が1件（6件）、レギュラーは「蒸気圧」が1件（0件）、灯油は「引火点」が8件（12件）、「セーボルト色」が27件（24件）、軽油は「硫黄分」が11件（10件）、「引火点」が6件（4件）、「クマリン」が5件（4件）などだった。

同協会では今年度も試買対象SSを重点化しているが、第1四半期の不適合率は総じて好。引き続き「荷卸し時のコンタミに注意を」と呼びかけている。

2017年度（4－6月）分析結果

	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油	
	分析数	不適合	分析数	不適合	分析数	不適合	分析数	不適合
北海道	700	1	731	0	682	1	730	2
青森	105	0	115	0	111	1	114	1
岩手	168	0	180	0	172	0	180	1
宮城	114	0	116	0	111	0	114	0
福島	325	0	343	0	337	1	343	1
秋田	41	0	42	0	42	0	42	0
山形	67	0	68	0	67	0	67	0
新潟	331	0	349	0	329	5	343	2
長野	159	0	163	0	160	0	162	0
群馬	253	0	267	0	257	0	268	1
栃木	191	0	204	0	197	1	202	0
茨城	370	0	381	0	377	2	378	0
埼玉	464	1	475	0	464	1	474	0
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉	314	0	325	0	322	1	328	0
東京	366	0	367	0	305	4	361	0
神奈川	335	1	341	0	331	0	337	0
静岡	329	0	334	0	323	1	331	0
愛知	494	0	517	1	504	0	513	1
三重	105	0	122	0	121	0	115	1
岐阜	234	0	242	0	237	1	241	0
富山	76	0	77	0	75	0	76	0
石川	82	0	85	0	84	0	85	1
福井	113	0	115	0	113	1	114	0
滋賀	115	0	120	0	118	0	120	0
京都	81	0	83	0	81	3	83	0
大阪	348	0	355	0	340	0	353	0
奈良	84	0	88	0	43	0	87	0
和歌山	103	1	117	0	48	0	113	3
兵庫	145	0	156	0	154	0	155	1
岡山	181	0	193	0	183	1	187	0
広島	202	0	226	0	214	3	225	0
鳥取	70	0	76	0	74	0	76	0
島根	65	0	74	0	73	0	74	0
山口	134	0	139	0	134	0	138	1
徳島	98	0	111	0	110	0	110	1
高知	83	0	93	0	92	0	92	0
愛媛	145	0	160	0	157	1	159	0
香川	139	0	143	0	138	0	142	0
福岡	261	0	284	0	279	1	282	2
大分	131	0	142	0	142	0	141	1
佐賀	58	0	62	0	58	0	61	0
長崎	141	0	155	0	151	2	154	1
熊本	177	0	208	0	202	1	208	0
宮崎	62	0	68	0	67	1	68	0
鹿児島	155	1	253	0	237	2	252	1
沖縄	155	0	170	0	65	1	169	0
合計	8,869	5	9,435	1	8,881	35	9,367	22

元出光常務・比留間氏が講演

精販共栄「卸格差の是正必要」

経営部会

全石連経営部会（浜田忠博部会長）は13日、究所取締役副社長＝写真＝を招き、『精製・流通相互の繁栄に向けて』と題する時事講演会を開いた。その中で比留間氏は、精製・流通がともに繁栄するには「卸価格の内々格差が解消されることが重要」との考え方を示した。また会合では、資源エネルギー庁の小山和久石油流通課長がSSの災害時対応や過疎地対策などを盛り込んだ総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会報告書について説明した。

冒頭あいさつで浜田部会長は「JXTGが発足して3ヵ月が経ち、7月からは仕切り体系も一本化された。足元は旧東燃ゼネラル系から戸惑いの声が聞かれるが、徐々に新たなオリジナルの政策が出てくると期待する。ただ、業転市場が縮小する中、大手PB業者が中小PBの買収を進めたり、大手異業種PBのコストコもSS新設を続けている。元売には良識ある経営判断を求めたい」と指摘。そのうえで「原油価格は上げ下げの情報が交錯するが、我々としては最需要期を迎える中、収益力のある適正な市場を構築する必要がある」と訴えた。

続いて小山課長は「JXTG誕生を受け、7～9月は大きな正念場といえる。これまでの10～20年とは違い業界が確信を持てるような市場環境にしたい。ただ、中長期で内需減は続く。我々も需要に見合う供給体制を引き続きみていく必要があるが、販売業界の皆様も経営体制を整えてほしい」などと述べた。

また、講演の中で比留間氏は「精製と流通が相互繁栄することが必要。元売が衰退すると、系列SSも衰退すると認識してほしい。その例が英国で、製油所が19ヵ所から6ヵ所に減少する中、製品輸入比率が50%まで増えた結果、ハイパーなどのPBSSが増加し、系列SSのシェアは25%以下まで衰退。一方、韓国は元売と流通の双方が繁栄している。韓国の元売は日本と違い、製油所への戦略的な投資を回収できる利益水準を上げ、それによって高い競争力も保っている」と国内情勢を踏まえつつ海外事例を解説。そのうえで「日本も精製と流通が相互繁栄することが必要だ。そのためには国内市場において卸価格の内々格差を縮小させ、収益力を高めることが重要。高い卸価格を下げて、業転を含めた安い卸価格を上げることが大事だ。流通の方々にとっても格差が縮小すれば、同じ土俵での競争ができるようになる。そうなれば①集客力・固定化の優れたSS②油外収益力のあるSS③効率の良いSSが勝ち残る。元売は輸出競争力を高め、国内100%系列販売を目指すべき方向」との考え方を示した。

夏休み宿泊旅行者0.7%増

乗用車利用6割超に

JTB測JTB予

JTBが集計した今夏（7月15日～8月末）の国内旅行動向見通し（6月調査、1200サンプル）によると、前年同期比で宿泊を伴う旅行者数は0・7%増（50万人増）の7460万人、1人1回あたり平均費用は2・1%増の3万4400円、総消費額は2・8%増の2兆5663億円と推計された。

出発日のピークは8月11～15日。夏休み期間も家計の節約傾向が続くとしつつ、旅行意向は依然高いと分析した。

利用交通機関（複数回答）は、乗用車が0・2ポイント（P）増の64・5%と突出、次いで鉄道が0・9P増の24・7%、飛行機が2・8P増の17・3%、長距離バス・貸切バスが1・3P増の7・5%、レンタカーが0・2P増の7・2%と続き、自動車利用はいずれも堅調と見込んだ。旅行日数は1泊2日が1・2P減の41・0%、2泊3日が0・8P増の34・0%、3泊4日が0・8P減の11・9%、4泊5日が0・5P増の4・1%、5泊6日が1・1P増の3・9%などと続いた。

旅行先（複数回答）は関東が0・4P減の20・2%、近畿が2・3P増の15・2%、九州が0・3P減の11・0%、甲信越が1・0P減の10・2%、東北が2・4P減の9・7%、東海が1・0P減、中国四国が0・3P増の各9・1%、北海道が1・4P増の8・3%、北陸が0・6P増の4・1%、沖縄が0・3P減の3・0%。

今週のガソリン小売市況概況（7月3週）

	ベンチマーク 前週	ベンチマーク 当週	備考 ※斜字はフル
北海道	￥127	￥130	*札幌市・地場・系列*
北東北	￥120	￥125	秋田市・広域・系列
南東北	￥128	￥130	*仙台市・広域・系列*
信越	￥124	￥124	新潟市・地場・系列
北関東	￥121	￥121	宇都宮市・異業種・PB
首都圏	￥120	￥120	千葉市・異業種・PB
山静	￥131	￥131	*静岡市・広域・系列*
東海	￥118	￥122	鈴鹿市・広域・系列
北陸	￥121	￥121	福井市・地場・系列
京阪	￥126	￥126	大東市・子会社・系列
阪神	￥125	￥125	神戸市・地場・系列
山陽	￥124	￥124	岡山市・地場・系列
山陰	￥129	￥130	*米子市・地場・系列*
四国	￥136	￥136	*高松市・地場・系列*
九州北	￥127	￥127	*福岡市・地場・系列*
九州中	￥120	￥120	熊本市・広域・PB
九州南	￥128	￥128	宮崎市・地場・PB

地下タンク

入換・漏洩防止補助

今月末まで申請受付

石油協会

全国石油協会は18日から、「地下タンクの入換工事（災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備補助事業）」および「漏洩防止工事（過疎地等における石油製品の流通体制整備補助事業）」のみ第4回申請受付を開始する。

申請締切は今月31日となっている。

両事業の申請条件や補助率の詳細は同協会まで。

JXTG出光

卸全油種据置き

出光興産は20日からのSS向け週決め仕切り方針を通知した。系列販売店筋によると前週比でガソリン、灯油、軽油、A重油ともに据え置いた。

JXTGエネルギーは20日からの統合仕切り改定幅を通知した。特約店・代理店によると前週比でガソリン、軽油、灯油、A重油はいずれも据え置き。

ポンプあいらんど

▼自宅マンションの大規模修繕が進行中だ。外壁補修のためにベランダ側に組まれた足場は日差しを遮り閉塞感がたまらない。ただ、日に日に新築時の状態に蘇る工程を見ているとスクラップアンドビルドではない維持することへの喜びを感じる。数週間後の完了が待ち遠しい▼国土強靱化基本計画においてもインフラの長寿命化を目指す方針が打ち立てられている。国民の安心・安全確保を前提に、メンテナンスに要する予算などを総合的に判断し、道路や橋などの修繕計画を組み立てていく。これに連動するように消防庁が危険物施設の長期使用に関する調査研究を始めることとなった▼SSは消防法令によって施設の構造が厳格に定められている。これまでも老朽化した地下タンクの漏洩防止対策としてFRP内面ライニングなどで施設の長寿命化を図ってきた。また、日々の在庫管理を行う中で施設の健全性を確認しており、大きな損出につながりかねない漏洩には普段から細心の注意を払っている▼中小が大半の販売業者の中で、前向きな投資を行える余裕のある企業は極めて少ない。施設の修繕をしながら延命措置を図って安全を確保しているのが実情だ。施設の維持管理に加え再投資可能な業界とするには、適正な収益を確保するといった当たり前のことに徹するしかない。

きょうの紙面
2面　新理事長に聞く②
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　東北版・岩手・官公需カード調査／九州版・対話重ねて信頼構築
4面　トレンドファイル／需給解説

中小ＳＳ生き残りを全力で支援

新理事長に聞く②

神奈川　渡辺　晴夫氏

神奈川石商・協の第11代理事長に渡辺晴夫氏（本社・横須賀市、湘南菱油会長・ＪＸＴＧ系）が就任した。これまで理事長代行、県石油政治連盟会長などを歴任。２００６年から5期、全石連関東支部油政連会長も務めた重鎮である。全国初の官公需向けカードシステムを開発したことで同石商・協への注目度はかつてなく高い。

「組合執行部が一丸となり業界健全化を目指す」とする渡辺理事長

――業界動向について。

ＯＰＥＣ減産合意が延長されたが、米国シェールオイルの増産などから原油価格は４０～５０ドル台で揺れ動いている。一方、国内は元売再編で経営環境が大きく変わろうとしている。需給適正化が進み、過当競争が終焉することを期待したい。ガソリン内需減を踏まえ、新しいＳＳモデルの構築が重要。そのためには、大手ＳＳを中心に採算意識を向上させ、再投資可能な経営を実現することが急務だ。慢性的な人材不足も重大な課題であり、収益性を上げて労務改善を図らないと今後、十分な事業展開ができなくなる。組合もできる限りのサポートをしていきたい。

――災害時対応について。

災害はいつどこで起きてもおかしくない。県内における燃料の安定供給体制を維持・強化することは我々の使命である。東日本大震災ではＳＳにも長蛇の列ができるなど大変な状況が起こり、多くの組合員ＳＳが安定供給に全力を上げた。そのカードシステムに関する視察が相次いでおり、全石連官公需部会でも全国展開を検討していると聞く。官公需推進の役に立つことになれば嬉しい。

今年度は『災害対策委員会』も新設した。ＳＳに自家発電機を設置する住民拠点ＳＳの整備や全石連が提唱する『満タン＆灯油プラス1缶運動』を着実に進めていく必要がある。官公需のみならず、あらゆる角度から組合として災害対策を検討する。

――対外広報の推進。

10月6日を『石油の日』と定め、これまで街頭イベントを18回、ヴァイオリニストの高嶋ちさ子さんとフジテレビの軽部真一アナウンサーによるチャリティーコンサートを17回それぞれ実施してきた。消費者に向けた広報は地道に継続して行うことが大事。石油の大切さやＳＳの災害対策、満タン運動の認知度を高めるため、対外広報は重視していく。

――組合員へメッセージを。

伝統ある石油組合の理事長に就任し、責任の大きさを認識している。全石連、油政連と連携して、中小ＳＳを重視し一生懸命頑張るＳＳが廃業に追い込まれないよう、全力で支援したい。正副理事長、理事、支部長という組合執行部が結束し一丸となれば業界健全化は進む。

増える上昇反転地域

今週のガソリン市況　7月第3週

◎北海道…札幌は3円程度の底上げが見られ、セルフ129円程度、フル130～2円、安値量販セルフ127・8円に上昇。6月3週以来の動きとなる。

◎東北…仙台は下値が引き締まりセルフ125～8円。秋田も底値が5円前後上昇してセルフ125～8円。山形市は5円前後値上がりしてセルフ123～136円。青森市はセルフ118～129円で横ばい。盛岡はセルフ117～120円、福島はセルフ133円中心で変わらず。

◎信越…新潟市内で120～5円、上越、長岡市内でセルフ120～5円、柏崎120～6円で推移している。

◎北関東…前橋・高崎はフルが2円程度値上がりして130～2円、セルフは若干上昇し127～9円。宇都宮は横ばいでフル126～9円、セルフ123～6円、足利市や佐野市は128円前後。茨城は122～9円。

◎首都圏…埼玉は3円前後上昇し、県央部・南部126～7円、東部・西部122～5円が目立つ。千葉は120～7円中心だが、一部で120円を下回る。都内の主要幹線沿い量販店はフリー120円台半ば～後半が主流となっている。

◎山静…静岡市内はほぼ横ばいでセルフ129円前後、フル131円前後、県東部も126円、西部は2円程度値上がりし127～9円。山梨は122～6円で上昇基調。

◎近畿…系列平均は京阪方面で124～6円と横ばい。阪神方面は125～7円に上昇したものの、114～7円も散見される。

◎中国…セルフ価格は岡山市内中心部で124～6円程度、東岡山地区は121円中心、倉敷市内は118～120円程度と横ばい。山口市内は1円値上がりし124～6円程度、宇部市内も1円上昇し123～5円程度。

◎四国…徳島市内は2円程度上昇しセルフ126円中心となった。新居浜市はセルフ124円が目立つ。高松市内はセルフ132円中心で横ばい。

◎九州…全体的に大きな動きはない。福岡市中心部は127～130円前後が続いているが、北九州地区はやや低いレベル。熊本市や周辺地域では値上げもあるが勢いは弱い。

世界の三大ガソリン計量機メーカー
TATSUNO

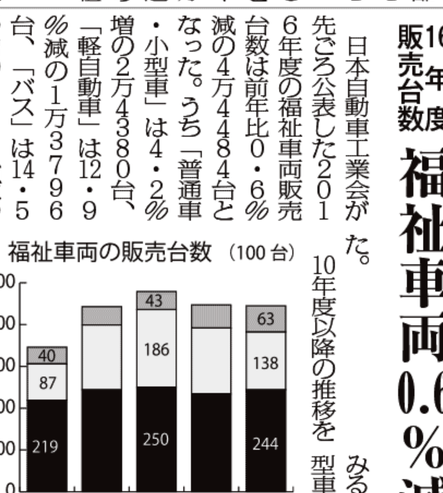
16年度販売台数　福祉車両0.6％減　減る軽4　バスは増4

日本自動車工業会が先ごろ公表した２０１６年度の福祉車両販売台数は前年比０・６％減の4万4484台となった。うち「普通車・小型車」は４・２％増の2万4380台、「軽自動車」は12・９％減の1万3796台、「バス」は14・５％増の6308台だった。

10年度以降の推移をみると、「普通車・小型車」はほぼ2・2～2・5万台の水準、「軽自動車」は14年度をピークに減少傾向、「バス」は増加基調がそれぞれうかがえる。

福祉車両には車いす移動車、昇降および回転シート車、運転補助装置付車などがある。

集計は自工会会員メーカーが把握できたもので、ユーザーが架装メーカーに直接持ち込み改造したものは含まれていない。一方、運転補助装置付車は架装メーカー扱いも含めると年間5千台程度（うち自工会把握分は370台）と推定している。



静岡　共同事業積極活用を

【静岡】静岡石協共同事業委員会（西村康正委員長）は14日に今年度初の会合を開催し、昨年度の共同事業実績を報告するとともに、今年度の目標を説明した。また、新たな共同事業への取り組みを検討した。

昨年秋のキャンペーンでは、中型生命保険、給油伝票、洗車タオルともに目標に達しなかった現状を踏まえ、今年度はより積極的に取り組むことを確認する一方、全石連共同事業商品の「タオルクリーンＳＳ」や「トナーカートリッジ」を紹介。委員には洗車タオルを配布し、積極的な利用を要請したほか、同石協が独自に実施する「廃タイヤ回収処理」「廃バッテリー回収・買取」両事業の実績を報告しながら、利用費用なども詳細に説明した。

西村委員長（写真）は「委員長を初めて担当することになった。皆様の協力をお願いしたい」としたうえで、「改めて取扱商品の価格を確認したが、安価な品物が多くある。また、廃タイヤや廃バッテリー事業は他業者と比較して優位であり、組合収益事業としても重要な位置付けにある」とし、積極的な利用を呼びかけた。

大阪　『満タン運動』協力を

【大阪】大阪石商・協（安井一男理事長）は18日、大阪市内で理事会・支部長合同会議を開催した。

会合では官公需委員会の綾田學委員長が『満タン＆灯油プラス1缶運動』について解説。「近畿では9月はまだ暖かい時期だが、全国一斉に開始することに意義がある」と強調し、運動への理解と協力を要請した。

また、意見交換では、コストコ進出に対して競争激化に懸念を示す声が上がった。

安井理事長（写真）は組織活動について、「組合員の協力が必要であり、サポートや指導をお願いしたい」と述べた。

茨城　『かけこみ110番』訓練の地域拡大へ

【水戸】茨城石協社会貢献対策事業推進特別委員会（布市勝委員長＝写真）は18日、水戸市内で会合を開き、事業実施計画をまとめた。今年度は『かけこみ110番』事業として昨年に引き続きＰＲノボリ、クリアファイルを作成するほか、小学生をＳＳに誘導する避難訓練は新たな地域での実施を検討することを確認した。

布市委員長は「今年度も組織として社会貢献を実現していきたい。夏休みが始まることもあり、『かけこみ110番』事業を通じ、児童の安全に一層の配慮を願いたい」と述べた。

計画では、『かけこみ110番』の周知として、ＳＳ店頭用ＰＲノボリを9月までに、小学生向けＰＲクリアファイルを来年2月を目途に作成することを確認、ノボリのレイアウトも決定した。また、これまで4年間にわたり続けてきた『かけこみ110番』訓練については、水戸市内の小学校で実施してきたが、地域を広げて行うことを提案、委員の賛同を得て、県下で実施可能な地域を県警当局などと検討していくことにした。

生活、産業、地域を支える　石油の力ＳＳの力　奈良県川上村 ▶vol.249◀

公営ＳＳ

村を支えるライフラインとして

近畿地方では今年に入り、和歌山県すさみ町に次いで、奈良県川上村でも自治体運営によるＳＳがオープンした。村が出資する一般社団法人が廃業を決意した地元ＳＳの運営を引き継ぎ、開所式を一般マスコミが大々的に報じるなど社会的な関心は高く、今月10日には運営に関する検討会議が開かれ、今後の経営方針などについて活発な意見交換が行われた。

ＳＳ過疎地化に対して自治体の危機意識は強い。ＳＳがなくなれば地域住民の自家用車や農業機械への給油拠点を失うだけでなく、特に高齢者への冬場の灯油配送などに支障をきたす恐れが生じる。

近畿では公営ＳＳが2月16日に和歌山県すさみ町で、4月3日には奈良県川上村と相次いで開設されている。川上村の場合、高齢化や後継者不在のため廃業せざるを得なくなった井上石油（井上英昭社長・旧ＥＭＧ系）から店舗やローリーなど施設の無償提供を受けて運営を再開した。奈良石商（松本安司理事長）や全石連も惜しみなく支援。県内初となる公営ＳＳへの期待は大きい。

今月10日には事業進捗状況の点検を目的に、第3回かわかみＳＳ事業検討協議会を開催。同会には奈良石商も参加している。会合ではＳＳを運営する「かわかみらいふ」から、レギュラーガソリンや灯油、Ａ重油は事業承継する以前よりも販売量が好調に推移している一方、軽油は地元経済動向に左右され伸び悩んでいる実態などが明らかにされた。現在、村民の利用率向上を図るために、広報紙による呼びかけなどを行っているが、今後は村内や近隣自治体を拠点とする企業にも積極的な利用をＰＲしていくほか、移動スーパーとの連携を模索する方針だ。

また、冬場の灯油拡販に向けて、周辺部ＳＳが夏期にチラシ配布などによる早期の告知により拡販に成功している事例があるため、同様の対応を図っていくことを決めた。さらに、総務省の助成制度「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」を活用しローリーや配送バイク、車載ＰＯＳを整備し、前運営者の井上さんが高齢化に連れて縮小していた配達事業について、地元ユーザーが村外事業者から灯油を購入している状況を改善していく。配達を通じて声かけも行い、安心して生活できる環境整備を目指す考えだ。

村民による村民のためのＳＳとして順調に歩んでおり、今後の取り組みに期待したい。（次回は、地域の安全拠点としてのＳＳ網整備を目指す千葉県茂原市の業者）

川上村が運営する村営ＳＳへの期待は大きく、開所式には多数の関係者が訪れた

ＤＡＴＡコーナー

■石油先物市場・７／19

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／ＫＬ

東京商品取引所（京浜海上：１枚＝50ＫＬ）

16：30現在	前日比
（前日出来高873枚）	
49,890	△50
48,950	▲10
48,710	△280
48,480	△80
48,340	△90
48,210	△70
（前日出来高282枚）	
48,360	▲150
48,460	▲20
48,540	▲150
49,200	▲80
49,700	0
49,720	▲20
（前日出来高-枚）	
48,000	0
48,000	0
48,000	0
48,000	0
48,000	0
48,000	0

限月	ガソリン
⑧限月	
⑨限月	
⑩限月	
⑪限月	
⑫限月	
①限月	
灯　油	
⑧限月	
⑨限月	
⑩限月	
⑪限月	
⑫限月	
①限月	
軽　油	
⑧限月	
⑨限月	
⑩限月	
⑪限月	
⑫限月	
①限月	

中京石油市場（伊勢湾油槽所：１枚＝20ＫＬ）

16：30現在	前日比
（前日出来高1枚）	
50,100	△100
49,650	0
48,400	0
47,100	0
47,600	0
47,600	0
（前日出来高1枚）	
47,800	▲200
48,000	0
47,400	0
48,650	0
49,510	0
49,000	0

原油指標

		前日比
国内指標	＄／Ｂ	47.11（▲0.33）
	￥／ＫＬ	33,475（▲372）
ＷＴＩ	＄／Ｂ	46.40（△0.38）
	￥／ＫＬ	32,974（△140）

九州豪雨・消防団活動中に死去　山本さん告別式

【日田＝大分】大分県日田市で消防団員として活動中に死亡したグリーン石油（石井嘉英社長）副所長、山本岳人さんの告別式が17日に市内で営まれ、不慮の死を追悼し、人柄を偲んだ（一部既報）。告別式には市や消防団、地元住民、少林拳、ＳＳ関係者600人以上が参列。原田啓介市長は「郷土愛と使命感を持って、地元の人たちの命と暮らし、財産を守る消防団活動に取り組んでおられた。豪雨による土砂崩れに巻き込まれて帰らぬ人となったが、過疎化・高齢化する地域の中心だった山本さんの姿は人々の胸に長く刻まれるでしょう」と弔辞を述べた。

また、同社の木村芳美所長らは「タケちゃん（山本さん）はいつも自分のことよりも周りを思いやる人柄でした。豪雨の時も電話で『大丈夫ですか』と心配してくれました。職場の皆がタケちゃんの明るい人柄に励まされていました」と述べ、全石連・森洋会長、大分石商・西謙二理事長の弔電も寄せられた。

山本さんの死をいたむ告別式（日田市内の葬祭場で）

TATSUNO RESPONSIBILITY
TATSUNO
In Innovation, In Reliable Services
環境対応型SSのご提案
新機能を開発した先駆者としての責任。
私たちは4年前に世界で初めて、給油時に排出されるガソリンベーパーの液化回収機能付き計量機を発売。
タツノはこれからも、環境保全、給油の安全性、経済性への貢献を通じてより良きパートナーとなるために、さらなる努力を重ねてまいります。
ベーパー液化回収機能付計量機「タワーNX D70S」「サニーNX D70S」
ベーパー液化回収装置「エコステージL100」
「経営安定化促進支援事業」対象製品
株式会社タツノ　本社／〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号　http://www.tatsuno.co.jp/　Tel.050-9000-0567（営業本部営業部）

東北

東北支局　022（225）1967（仙台市青葉区二日町12-9 宮城県石油会館）

岩手　官公需カード導入　課題抽出へ調査
共同受注実態踏まえて検討

岩手石商・協（宮澤啓祐理事長）はこのほど開いた役員支部長会議で、官公需カードシステムの導入の可能性を探るため、7月中に県内9ブロックごとにシステム説明会を開催し、併せて官公需共同受注の実態調査を実施することを決めた。

官公需カードシステム導入可能性の検討に入ることを決めた役員支部長会議

神奈川石協の先例をモデルに全石連が構築を計画するカードシステムは、スケールメリットから各石協のシステム構築負担金は比較的少額にとどまるものの、ランニングコストがかかる。官公需受注の実績とコスト検証などの分析が必要不可欠として、岩手石協は各支部が行っている共同受注の実態を調べ、導入可能性の検証材料にする。

岩手石協が自治体と結んだ災害協定に基づく官公需受注は現在、岩手県からの受注も含めて大半が盛岡地域に集中している。伝票処理・請求書発送などの事務作業は石協本部事務局が手作業で担っているが、今後石協の協定締結、官公需受注を全県に広げていく場合、現行体制では処理能力を超える恐れが強い。善後策を考える過程でカードシステム導入を検討してきており、今年1月には神奈川石協の視察を行った経緯がある。

一方、石協と県との災害協定は東日本大震災前に締結したため、平時からの安定供給の重要性や中核SS、住民拠点SSの位置づけなどがうたわれていない。

石協は県との間で見直し作業を始めており、協定の改訂文面が固まり次第、支部と市町村が結んだ協定もこれに沿って改訂作業に入る。

宮澤岩手理事長　業界の意志固めて

骨折で入院している岩手石商・協の宮澤啓祐理事長（写真）はこのほど開かれた役員支部長会議に医師の外出許可を受けて出席し、審議終了後にあいさつした。

宮澤理事長は「石油の重要性に対する世間の認識は年々高まっている。石油販売店の経営者と従業員はこれをしかと受け止めてやっていかなければならない」と出席者に訴えた。

さらに「日本経済新聞が先日の全国面に過疎地のSSの大切さを伝える記事を載せたのはありがたかった。都会の論理で動いてきたものがなにか変わりつつある。石油業界としてなにをなすべきか意志を固めていきたい」と述べた。

山形　親睦ゴルフ30人が熱戦

山形石商は先ごろ、山形ゴルフ倶楽部（山辺町）で「第68回親睦ゴルフコンペ」を開催、遠藤靖彦理事長ら30人が参加して熱戦を繰り広げた。

競技はダブルペリア方式で行われ、佐々木秀晃さん（富士鉱油）がネット70.6で優勝した。準優勝は同71.0の高橋央尚さん（日米商事）、3位は同72.6の今野貴久さん（鍵屋商会）。優勝した佐々木さんには遠藤理事長から理事長杯が手渡された。

優勝した佐々木さん（右）

南東北3県で軽油路上調査

脱税目的の不正軽油の撲滅を図ろうと、宮城、福島、山形の3県は先ごろ、主要国道でトラックやバスなどを対象に燃料油の路上抜き取り検査を実施した。

宮城県は、山形市に通じる仙台市太白区の国道286号や岩手県境にある栗原市の国道4号など国道4ヵ所で検査を実施。県の担当職員が警察の協力を得て走行中の大型トラックなどを誘導・停止させ、タンクから200cc程度の燃料油を抜き取るとともに、運転手から給油日時、給油場所、給油数量などを聴き取り調査した。

153台から抜き取った燃料油サンプルの簡易測定を行った結果、課税されていない灯油や重油の混入を示す識別剤（クマリン）反応が出たサンプルは1本もなかった。今後詳しく分析し、反応が出た場合は調査の上、課税処分を行う。

福島県は5ヵ所で154サンプル、山形県も2ヵ所で44サンプルを抜き取り、不正がなかったかを分析している。

宮城県の軽油引取税の税収は昨年度288億円に上り、県税収入全体の9・2％を占めている。

3県は不正軽油撲滅を強くアピールするため、連携して毎年同じ日に抜き取り検査を実施している。

岩手石油セミナーに100人

橘川教授の講演に注目が集まった岩手県石油セミナー

「岩手県石油セミナー／石油機器展示会」（石油連盟東北石油システムセンター、日本ガス石油機器工業会、石油システム中央推進協議会主催）がこのほど、盛岡市内で開かれ、石油産業に精通した東京理科大大学院教授の橘川武郎氏が「日本石油産業の成長戦略」と題して講演した。

会場には石油組合の組合員企業や建築・設備業者ら約100人が詰めかけた。

橘川氏はエネルギー供給構造高度化法3次告示に触れ、「元売製油所の能力アップで高付加価値の油種の比率が増えた際、小売り市況に悪影響を及ぼさないためにはガソリンなどの輸出を増やせるかどうかが鍵になる」と言及。グローバルに展開している石油化学や板ガラス業界に比べ、石油産業の弱点は「元売が国内でしか仕事をしていないことだ」と指摘した。

その上で「小売り業界がSSごと海外に出していく方が輸出拡大の近道だ」と指摘。有望な輸出先としては「安値設定で輸出を増やす一方、国内価格を割高にしている韓国」などアジア市場を挙げた。

『満タン運動』要領など説明
東北支部・事務責

全石連東北支部（根本一彌支部長）は先ごろ、仙台市で事務局責任者会議（写真）を開き、全石連共同事業グループ長代理の山崎淳児氏が、9月にスタートする『満タン＆灯油プラス1缶運動』の作業手順などを説明した。6県組合の責任者らは、参加SSへ運動ツールを配布するための様々な工夫について情報交換した。

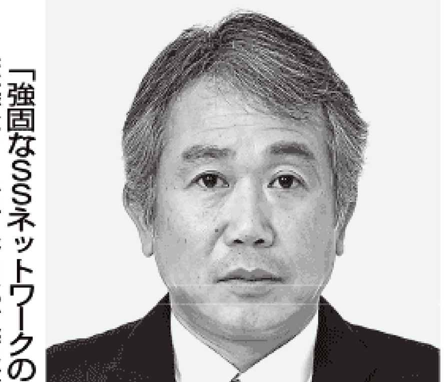
会議後半には、9月末に閉鎖される石油連盟東北石油システムセンターの堀宏行所長が出席し、「仙台の事務所はなくなるが、東京を拠点に自治体訪問など石油防衛のための地道な活動を続けていくので、引き続きよろしくお願いしたい」と呼びかけた。

九州

九州支局　092（282）0908（福岡市博多区下呉服町1-15 ふくおか石油会館5階）

JXTGエネ執行役員　谷田部靖九州支店長に聞く
対話重ねて信頼構築
全力で「店づくり」サポート！

JXTGエネルギーは7月から仕切価格体系を一本化、名実ともに〝巨大船JXTG〟が未知の航海に出発する。九州地区では50％を超えるシェアを持つ巨大元売の動向はSS業界に大きな影響を与えることは間違いない。執行役員で九州支店長の谷田部靖氏に課題と展望を聞いた。谷田部氏は、経営統合は目的でなく手段であることを強調し、特約店・代理店に対しては「対話を重ね、お店づくりのために全力で知恵を出し誠意を持って取り組む」と述べた。一問一答は次の通り。


「強固なSSネットワークの構築を」と話す谷田部支店長

――仕切価格体系も一本化され新会社が本格的にスタートしましたが、現在の心境は。

ひと言でいうと『これからだ』という気持ちだ。アジア有数の総合エネルギー企業として、発展を遂げるために、また、マーケットにおけるエネルギーの安定供給体制を維持していくために、自主の精神と自覚を持って1つひとつの仕事を着実に進めたい。

――九州でのJXTGの存在は非常に大きい。

SS数ではおよそ1700ヵ所、ガソリンの数量シェアは51％を超える。私ども九州支店はこの重要なマーケットを預かっており、その重責にふさわしい事業展開をしなければならない。全身全霊で取り組む覚悟だ。

――どのような姿勢で臨まれますか。

九州という素晴らしい土地柄の中で、常に人の温かさを感じながら、お客様に支えられ、私どもは脈々と商売を続けてきた。なによりも大切にしたいのは、長い時間をかけて構築してきたお客様との信頼関係だと考えている。

――一般論だが、小規模SSでは元売が安価な業転玉を流しているために経営が厳しくなっているという声があります。

そのような声があることは承知している。系列を重視し、消費者・流通・元売の3者にメリットがある施策展開に全力で臨みたい。特約店・代理店の皆様と対話を重ね、誠意を持って取り組みたい。コミュニケーション不足がボタンの掛け違えとなり、誤解を生むようなこともある。こうしたパイプの詰まりを起こさぬよう、対話を重ね、これまで以上に強い信頼の絆づくりに努めていく。

――低燃費車の普及、少子高齢化など経営環境は厳しくなるばかりです。

特約店・代理店様もご販売店様も厳しくなる経営環境に直面し、様々な悩みを抱えている。こういう時代だからこそ、他店の良いところを吸収し、参考にして経営することが1つのヒントになると考える。より良いお店づくりのために現場で汗を流す、ということに経営規模の大小は関係ない。悩みを解決するサポートを行うべく、私どもも全力で知恵を出していきたい。九州のSSネットワークを、より強固なものにするためのバックアップは惜しまない。

――7月から仕切りも一本化され、いよいよJXTGという新しい船が出航します。

社内に向けては「これまでとは全く異なる」と繰り返し言っている。これまで通りの「考え方」・「仕事の進め方」で良いという考えは通用しない。経営統合の意義を常に考えてほしいと思う。

これからも様々な問題が生じると思う。担当者が一人では解決できないことも多いだろう。その時は決して一人で抱え込まず、『チーム九州』として取り組み、解決しようといつも言っている。

＜谷田部氏略歴＞
東京生まれ。1984年入社。大阪支店、名古屋支店に勤務し2016年6月に九州支店へ。座右の銘は「至誠天に通じる」。様々な仕事上の苦労を「誠実な対応」で乗り越えた体験からにじみ出た言葉らしい。部下の評は「威張らない、気さくで話しやすい」。「至誠」の志が九州のSS業界を力強くけん引することが期待される。

熊本・エムロード　「月1回店休」スタート
環境改革で人手不足に対応

熊本県内でSSを展開しているエムロード（三角清一社長）は全SSで「月1回店休」をスタートさせた。人手不足に対応して働く環境を改革する試みとして注目されている。

SSの人手不足は毎年深刻化。これまでは九州地区は「比較的人材が得られやすい」といわれてきたが、各地で「スタッフを募集しても集まらない。学校に求人を頼んでもあまり協力してもらえない」などの声が聞かれるようになった。「このままではスタッフが確保できず、従来のスタッフの負担も増え、さらに勤務状況が厳しくなる」という危機感が高まっている。

エムロードは17ヵ所のSSを経営し、約200人が勤務。これまでは定休日は設けずに、各SSではスタッフが交代で休みをとっていた。求人難が続く中、三角社長は「働く環境を改善しよう」と決断、5月から毎月1日店休日を設けた。『給油客はSSには定休日がないと思い込んでいる。店が閉まっていたら他のSSに行く。客離れにつながるのでは』という〝不安〟に対応するため、あらかじめホームページで店休日を告知、顧客の法人などにはメールで連絡、「迷惑をかけないように」配慮している。店頭では店休日を明示するとともに「近隣のエムロードは営業中。是非ご利用下さい」と案内している。

三角社長は熊本石商・協理事長、全石連九州支部副支部長を務める業界のリーダー的存在。「SS業界全体で人手不足は今後ますます深刻になるだろう。店休日を設けることで少しでもより良い職場環境になることを期待している」と話している。

テスラが九州初の発信拠点開設
福岡シーホークに

EVの世界的メーカー、テスラが先ごろ、福岡市内のホテルに九州初の「デザインスタジオ」をオープン、SS業界でも話題になっている。

開設したのは福岡市中央区のヒルトン福岡シーホーク内で全国では5番目。ブランド発信拠点として、九州の皆様に電気自動車の体験試乗を提供することが目的。「車を購入するためにディーラーに行く」という従来のスタイルではなく、「週末のランチやスポーツ観戦に行くように、ホテルで車をデザインしたり、試乗しつつ自動車の最先端技術を体験する」という新しいスタイルを提案。担当者からEVの仕組み、充電、補助金や税制、維持費などの情報も提供する。4ドアセダンのモデル「S」、「時速100㌔までの加速3・1秒、最長航続距離542㌔」の性能を持つモデル「X」も展示。予約すれば試乗することもできる。

九州に初出展したテスラ・スタジオ（福岡市のホテルで）

豪雨救援依頼　3日間で202件に
JAF・福岡支部

JAF（日本自動車連盟）福岡支部によると、5～7日の3日間、北部九州地区の豪雨のために福岡県内で車の冠水や浸水によって202件の救援依頼があった。

6日は久留米地区、7日は北九州地区での救援依頼が殺到し、受付件数は5日が613件、6日は662件に達した。平年の1日当たりの件数の1・5倍あった。道路に雨水が溜まった管水路を走行したため動けなくなったケースが目立った。

九州全体の冠水による受付件数は231件で、福岡県以外では大分県（16件）、熊本県（10件）が多かった。

最新　New Model Carwash MIYABI
ドライブスルー洗車機　雅（みやび）

洗浄力UP!
ランクUP!!

最新コーティングの仕上がりに満足し、
洗車ポイントカードでリピートを促す。
目指したのは洗車による生涯顧客の創造です。

洗浄力UP　汚れに強くボディに優しい洗浄

洗浄動作を刷新!
ブラシに最適な制御で
洗浄力がさらに向上!!

ブラシの優しさが確認されました
「サイフレックスブラシII」は第三者公的機関にて洗浄試験を行い、その優しさが確認されました。

ランクUP　バディカードシステム搭載!　業界初

洗車でポイントが貯まる!
新洗車会員システム!!

BUDDY CARD

ブロンズ会員価格
規定のポイントが貯まると シルバー会員にランクアップ
シルバー会員価格
規定のポイントが貯まると ゴールド会員にランクアップ
ゴールド会員価格

洗車生涯顧客を創造する新会員システム!!

※バディカードシステムはオプションです。

Beauty ビユーテー株式会社　SINCE 1965
機械遺産認定の信頼と洗車機累計販売台数世界 NO.1 の実績
本社 名古屋市港区木場町2番地　TEL 052-692-2101(大代表)
ビユーテー　検索　http://www.beauty.gr.jp
ISO14001
ビユーテー本社事業所は環境管理に関する国際標準規格 ISO14001 の認証を取得しています。
■Network of the Beauty
北海道支店　仙台支店　上信越支店　埼玉支店　東京支店　千葉支店
東海支店　北陸支店　大阪支店　広島支店　福岡支店　南九州支店

トレンドファイル

ZENSEKI

日本ミシュラン

『X―ICE3＋』発売
氷上性能と耐久性向上

日本ミシュランタイヤは、5年ぶりの新製品「ミシュラン エックスアイス スリープラス＝写真」を8月1日に発売する。氷上での性能を大幅に改善し、摩耗が進んでも氷上でのブレーキング性能が長続きするタイヤだ。日本の気候や風土などに合った商品として、自信を見せている。

日本の消費者ニーズとして、アイスブレーキング性能を求める声も多く、タイヤ交換のきっかけも、ブレーキが利かずに止まらなかったことを理由に挙げるユーザーが多い。そこで、氷上性能を高めつつ、安心して長く使えるタイヤとして開発された。

氷上での性能を持続させるために、新技術の「表面再生ゴム」を採用。ゴムの中に「Mチップ」と呼ばれる物質が詰まっており、ブロック剛性が維持され、どんな路面でもしっかりと支える。また、表面再生ゴムは摩耗が進むとMチップが溶け出し、無数の穴が現れる。この穴が氷の表面にある水分を除去して氷に密着する。摩耗が進んでも常に表面の穴が再生されるため、アイスブレーキ性能が長続きする。

実験によると、新品時のアイスブレーキング性能は、現行品と比べて4・5％改善した。摩耗時では11・5％と、大幅に向上している。偏摩耗抑制や省燃費性能なども、現行品の水準を維持している。サイズは15㌅および18㌅の計15サイズ。価格はオープン。販売先は、主に日本と中国となる。

IKEA全店でカーシェア提供
タイムズ24

タイムズ24（東京都千代田区）は、スウェーデンの家具小売りIKEA（イケア）の全店舗でカーシェアリングサービスの提供を開始したと発表した。2015年12月に「IKEA港北」（横浜市都筑区）に車両配備と無人入会機を設置したのを皮切りに5店舗へ拡大していた。今回、新たに3店舗を加えて全8店舗に拡大。同社は「電車だけではなく、自家用車で来店したとしても、大型家具の購入時にワゴン車で商品を持ち帰ることができる」ことが好評を受けているとしている。

カーコン サマーキャンペ実施中

自動車軽鈑金、車検など自動車向けのトータルアフターサービスを提供するカーコンビニ倶楽部は、「愛車のキズ・へこみ直しはいまがチャンス！わくわくサマーキャンペーン2017」（写真）を、今月13日から9月3日まで実施している。コールセンターなどへの問い合わせ件数が多くなる7月、8月にキャンペーンを実施することで集客拡大を図るとともに、店頭でアンケート形式のはがきを配布し、個店の顧客満足度の把握に役立てる。

キャンペーン期間中にwebのアンケートに答えると、毎週10人にカーコン全店で使用できる5000円相当のクーポンをプレゼントするほか、「キズ・へこみ直し作業工賃5％off」クーポンがwebから漏れなく入手できる。また、店頭で配布しているアンケートはがきの全応募者の中から10人に1万円相当の、50人に5000円相当の、「カーコンクーポン」を抽選でプレゼント。抽選は10月中旬に行われる予定。

SS関連業界

BS 低燃費タイヤ技術に経産大臣賞

ブリヂストンは、低燃費タイヤ技術「オロジック」が発明協会が主催する2017年度全国発明表彰で「経済産業大臣賞」を受賞したと発表した。

同賞は、日本の科学技術の振興、経済の発展に大きく貢献した発明が対象。

オロジックは、狭幅・大径の形状によって低燃費と安全性を高次元で両立するタイヤ技術。大径化によって、接地部分の変形を抑制し、車両の燃費向上に関わるタイヤの転がり抵抗を低減した。

さらに、狭幅化したことで走行時の空気抵抗も低減している。タイヤ進行方向に長い接地形状と専用パターンやコンパウンドを組み合わせたことで、濡れた路面や乾燥路での高いグリップ性能も確保した。

BMWグループの電気自動車「BMWi3」に採用されたタイヤ「エコピアEP500オロジック」などで実用化している。

カーシェア協会にタイヤ寄贈
横浜ゴム

横浜ゴムは、東日本大震災と熊本地震の被災者支援の一環として、日本カーシェアリング協会に乗用車用タイヤを寄贈した。日本カーシェアリング協会は、被災者や支援団体に車を提供するカーシェアリングを展開している。

横浜ゴムは、同協会の活動に賛同し、2015年からタイヤを寄贈している。今回は石巻へ72本、熊本へ12本の乗用車用タイヤを寄贈した。

カーライフ

燃費値表示は4通り
経産省 国交省　実走との乖離解消へ

経済産業省、国土交通省は先ごろ、乗用車の燃費表示を新しくすると正式発表した。国際的な排ガス・燃費試験モード（WLTCモード）で燃費値を測定した車両について、同モードに「市街地」「郊外」「高速道路」を加えた計4通りの燃費値を示す。近年は燃費性能の向上に伴い、国土交通省の審査値（カタログ値）と実燃費の乖離（かいり）が目立つようになっていた。

両省は走行場所に応じた燃費の目安を示すことで、こうした乖離への不満が小さくなると期待している。自動車メーカーなどに燃費表示を義務付けている省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）の告示を一部改正し、同日施行した。新たな表示義務の対象は、乗用車と車両総重量（GVW）3・5㌧以下の貨物車だ。現行のJC08モードも燃費基準の達成度合いやエコカー減税の区分に使用している関係上、2020年度まで表示できるが、両省はWLTCモード値への移行をメーカーに促す考え。すでにマツダが「CX―3」でWLTCモード値の表示を決めている。

WLTCモードは、日本を含む主要国の走行実態を勘案してつくった国際的な試験モードで、低速、中速、高速の3区分を一定割合で組み合わせた。カタログ上はそれぞれ「市街地モード」「郊外モード」「高速道路モード」と読み替え、モードごとの解説も義務付ける。両省は、モード変更に伴う消費者の誤解や混乱を避けるため、ウェブサイトに新モードの説明を掲載するほか、日本自動車工業会などに対し、リーフレットなどを通じた適切な対応を求めた。

需給解説　6月

6月ガソリン販売推計は前年比0・9％減の411・9万㌔㍑となり、7ヵ月連続で前年実績を下回ったと推計される。一方、6月のガソリン在庫は182・1万㌔㍑となり余剰が続いていると予測される（17年6月の販売量と月末在庫は本紙、17年度販売量は資源エネルギー庁推計）。

販売
G7ヵ月連続で前年減
4～6月累計 1.3％減少を見込む

エネ庁統計による5月内需は、前年比でガソリンが1％減の429・2万㌔㍑となり、6ヵ月連続で前年実績を割った。中間3品は、灯油が13・5％減の54・5万㌔㍑で減少、一方、軽油は1・1％増の258・5万㌔㍑で3ヵ月連続で前年を超えた。

6月のガソリン内需推計は前年比0・9％減の411・9万㌔㍑になった見通し。過去5年平均比でも2・9％減と推計される。また、4～6月累計は1・3％減の1253・3万㌔㍑が見込まれる。資源エネルギー庁が4月に発表した石油製品の需要見通しでみると、17年度見込みは前年比2・1％減とされており、それを踏まえると、減少率は想定以下で推移していると試算される。

石油販売業者などにヒアリングすると、ガソリンのSS店頭出荷については販売業者によってまちまちだが、前年比を上回っているところも多い。ただ、元売出荷ベースでは伸び悩みが指摘され、その要因としては外販玉の縮小などがあるとみられる。

石連週報の出荷量では、前年比で第1週＝5・5％減、2週＝3％減、3週＝3・1％増、4週＝2・9％減。6月間平均（日割計算）は3・8％減で推移している。

灯油は7・1％増の43・8万㌔㍑で増販したと推計。軽油は前年比2・3％増の270・8万㌔㍑になったと見込まれる。

SS関連3油種の月次販売数量（単位：千㌔㍑）

	4月 販売量	4月 前年比	5月 販売量	5月 前年比	6月 販売量	6月 前年比	7月 販売量	年度販売量
ガソリン								
2017年	4,122	-2.1%	4,292	-1.0%	4,119	-0.9%	---	51,509
2016年	4,210	-1.7%	4,336	-0.5%	4,156	-0.9%	4,681	52,508
2015年	4,282	6.1%	4,359	-0.1%	4,194	-3.4%	4,767	53,127
2014年	4,034	-8.8%	4,363	-3.8%	4,340	-1.3%	4,524	52,975
2013年	4,426	-0.9%	4,538	-0.9%	4,397	-0.9%	5,003	55,477
2012年	4,468	3.8%	4,577	-0.2%	4,435	-2.7%	4,997	56,207
2011年	4,303	-9.8%	4,583	-1.7%	4,556	-1.3%	5,073	57,209
2010年	4,769	3.2%	4,662	-1.2%	4,617	-1.6%	5,298	58,159
2009年	4,620	-19.9%	4,717	2.0%	4,692	6.6%	4,921	57,464
2008年	5,767	17.3%	4,623	-5.4%	4,401	-8.5%	4,864	57,497
灯油								
2017年	1,013	3.1%	545	-13.5%	438	7.1%	---	15,574
2016年	982	-4.3%	630	17.9%	409	-13.3%	438	16,235
2015年	1,026	21.9%	534	-16.8%	472	-10.9%	441	15,946
2014年	842	-28.4%	642	-20.3%	530	4.3%	456	16,662
2013年	1,177	-5.6%	806	32.1%	508	-13.8%	570	17,911
2012年	1,246	-9.3%	611	-11.9%	589	9.5%	659	18,884
2011年	1,374	-24.7%	693	-12.0%	538	-27.3%	611	19,623
2010年	1,823	35.0%	788	-4.8%	740	-8.1%	628	20,349
2009年	1,351	-9.3%	827	-25.4%	805	3.9%	562	20,066
2008年	1,490	-17.2%	1,109	17.3%	775	-12.1%	684	20,249
軽油								
2017年	2,676	0.5%	2,585	1.1%	2,708	2.3%	---	33,375
2016年	2,662	-3.0%	2,558	-3.2%	2,648	-5.7%	2,809	33,326
2015年	2,745	4.9%	2,644	-3.6%	2,808	2.1%	2,787	33,594
2014年	2,618	-1.9%	2,741	1.3%	2,749	2.6%	2,820	33,583
2013年	2,667	5.2%	2,708	1.2%	2,680	-0.1%	2,972	34,089
2012年	2,534	-1.9%	2,674	10.6%	2,682	-0.8%	2,858	33,391
2011年	2,585	-5.5%	2,418	2.1%	2,705	2.0%	2,786	32,872
2010年	2,735	5.9%	2,367	-8.9%	2,652	1.3%	2,847	32,891
2009年	2,584	-16.5%	2,598	-10.8%	2,619	-4.7%	2,610	32,396
2008年	3,096	4.1%	2,914	2.5%	2,749	-8.8%	2,915	33,728
3油種合計								
2017年	7,811	-0.5%	7,423	-1.4%	7,265	0.7%	---	100,458
2016年	7,854	-2.5%	7,525	-0.2%	7,213	-3.5%	7,927	102,070
2015年	8,053	7.5%	7,537	-2.7%	7,473	-1.9%	7,995	102,667
2014年	7,494	-9.4%	7,747	-3.8%	7,619	0.5%	7,800	103,726
2013年	8,270	0.3%	8,052	2.4%	7,585	-1.6%	8,545	106,779
2012年	8,248	-0.2%	7,861	2.2%	7,706	-1.2%	8,514	107,963
2011年	8,261	-11.4%	7,695	-1.6%	7,799	-2.6%	8,470	109,723
2010年	9,327	9.0%	7,817	-4.0%	8,009	-1.3%	8,773	110,904
2009年	8,555	-17.4%	8,143	-5.8%	8,116	2.4%	8,092	111,258
2008年	10,353	6.8%	8,646	-0.3%	7,926	-9.0%	8,463	113,332

在庫
ガソリン余剰高まる
過去10年 4番目の在庫量に上昇

エネ庁統計の5月末在庫はガソリンが前月比3・2％増、前年比7・3％増の189万㌔㍑で余剰が続いた。ただ過去10年間でみると在庫量は2番目、在庫日数でみると3番目の少なさだった。灯油は19・8％増、14・8％減の139万㌔㍑となった。過去10年間でみると在庫量は最低水準、在庫日は2番目の少なさ。軽油は8％減、7・3％減の150・2万㌔㍑。過去10年間で在庫量、在庫日数ともに最低水準だった。

一方、6月末の在庫推計はガソリンが前月比3・7％減、前年比5・9％増の182・1万㌔㍑と余剰が続いている見通し。過去10年間で在庫量は4番目、在庫日数は5番目の水準になったと推測される。灯油は前月比11・6％増、12・6％減の155・2万㌔㍑と推測。過去10年間で在庫量は2番目、在庫日数は4番目の低水準だったとみられる。軽油は0・3％増、1・7％増の150・5万㌔㍑と推測。過去10年間で在庫量、在庫日数ともに3番目の低水準にとどまった見込み。

SS関連3油種の月末在庫量（単位：千㌔㍑、日）

	4月 在庫量	4月 在庫日数	5月 在庫量	5月 在庫日数	6月 在庫量	6月 在庫日数	7月 在庫量	年度販売量
ガソリン								
2017年	1,831	13.0	1,890	13.4	1,821	12.9	—	51,509
2016年	1,791	12.4	1,761	12.2	1,719	11.9	1,679	52,508
2015年	1,772	12.2	1,890	13.0	1,736	11.9	1,543	53,127
2014年	2,043	14.1	1,963	13.5	1,721	11.9	1,746	52,975
2013年	2,265	14.9	2,270	14.9	2,104	13.8	2,030	55,477
2012年	2,244	14.6	2,248	14.6	2,168	14.1	2,243	56,207
2011年	2,376	15.2	2,139	13.6	2,011	12.8	2,026	57,209
2010年	2,333	14.6	2,499	15.7	2,284	14.3	1,969	58,159
2009年	2,472	15.7	2,341	14.9	2,234	14.2	2,077	57,464
2008年	2,133	13.5	2,353	14.9	2,103	13.3	1,998	57,497
灯油								
2017年	1,160	27.2	1,390	32.6	1,552	36.4	—	15,574
2016年	1,305	29.3	1,631	36.7	1,775	39.9	2,108	16,235
2015年	1,349	30.9	1,566	35.9	1,639	37.5	1,829	15,946
2014年	1,449	31.7	1,528	33.5	1,402	30.7	1,606	16,662
2013年	1,688	34.4	1,721	35.1	1,938	39.5	2,292	17,911
2012年	1,692	32.7	1,973	38.1	2,028	39.2	2,309	18,884
2011年	2,018	37.5	2,306	42.9	2,291	42.6	2,588	19,623
2010年	1,347	24.2	1,687	30.3	1,713	30.7	1,974	20,349
2009年	1,881	34.2	2,281	41.5	2,329	42.4	2,600	20,066
2008年	1,832	33.0	1,811	32.6	1,827	32.9	2,325	20,249
軽油								
2017年	1,632	17.8	1,502	16.4	1,505	16.5	—	33,375
2016年	1,520	16.6	1,620	17.7	1,480	16.2	1,518	33,326
2015年	1,559	16.9	1,682	18.3	1,515	16.5	1,711	33,594
2014年	1,436	15.6	1,677	18.2	1,501	16.3	1,606	33,583
2013年	2,077	22.2	1,825	19.5	1,682	18.0	1,664	34,089
2012年	1,786	19.5	1,855	20.3	1,784	19.5	1,825	33,391
2011年	1,874	20.8	2,016	22.4	1,895	21.0	1,847	32,872
2010年	1,703	18.9	1,966	21.8	1,738	19.3	1,786	32,891
2009年	1,943	21.9	2,091	23.6	1,774	20.0	1,938	32,396
2008年	1,786	19.3	1,822	19.7	1,747	18.9	2,000	33,728

韓国の精製能力が猛追

2016年のBP統計をみると、世界の精製能力は前年比0・5％増の9743万バレルに増加した。過去5年間の平均伸び率は0・8％増なので、16年はやや伸び率が低下した。

上位10ヵ国は別表の通り。世界一は依然、米国だが、2位で増強著しかった中国が前年比で精製能力を落としたことは注目される。10ヵ国のうち先進国で精製能力を落としたのは日本とドイツ。特に日本の能力減は激しく際立ち、6位の韓国が迫っている。

世界の精製能力上位国（単位：日量千バレル）

		2016年	前年比	10年比
1	米国	18,621	1.7%	6.8%
2	中国	14,177	-0.9%	66.6%
3	ロシア	6,418	0.2%	16.2%
4	インド	4,620	7.3%	60.9%
5	日本	3,600	-3.3%	-21.5%
6	韓国	3,234	4.0%	22.8%
7	サウジアラビア	2,899	0.0%	37.6%
8	ブラジル	2,289	0.5%	17.9%
9	ドイツ	2,024	-1.2%	-15.3%
10	イラン	1,985	0.0%	12.0%

株式会社富永製作所　〒604-8493 京都市中京区西ノ京南両町88　営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-0717
仙台営業所 ☎(022)287-9311 FAX(022)287-9312　東京支店 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944
名古屋支店 ☎(052)414-1181 FAX(052)414-1180　関西支店 ☎(0774)41-3443 FAX(0774)41-3444
広島支店 ☎(082)283-2428 FAX(082)283-2606　高松支店 ☎(087)843-7130 FAX(087)843-9139
福岡支店 ☎(092)651-3168 FAX(092)651-3118　事業所・代理店／全国主要39都市